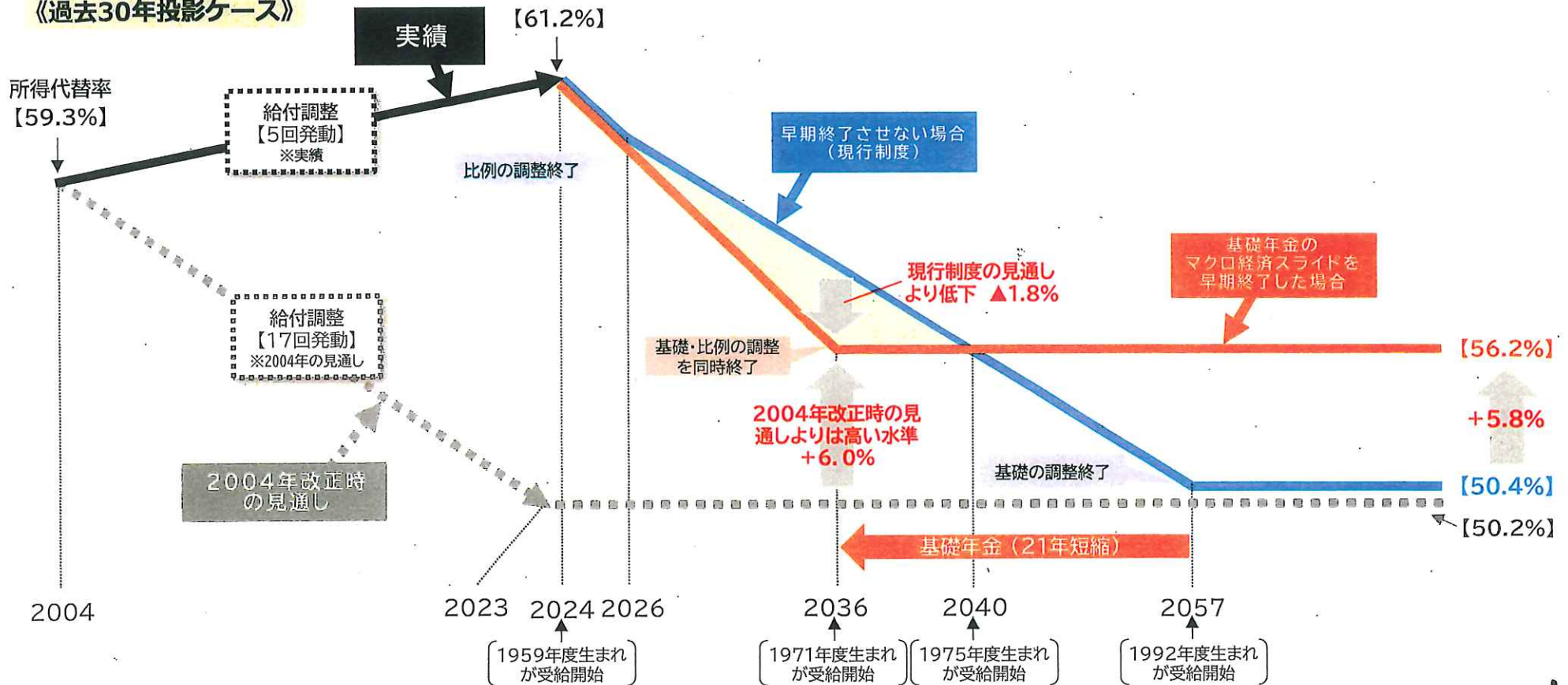


報酬比例部分(2階)の給付調整の継続について(過去30年投影ケースの場合)

- 基礎年金の給付調整の早期終了に伴い、比例(2階)の調整が継続することで現行制度の見通しと比べ年金水準は一時的に低下(2036年で所得代替率▲1.8%)するが、2004年改正時の見通しと比べると高い水準(所得代替率+6.0%)。
- モデル年金の水準は、2040年度後、現行制度の見通しを上回る見通しであり、1975年生まれ後の世代における年金水準の確保に効果。また、1975年生まれ以前の世代についても2040年以降も受給するとメリットを受ける。就職氷河期世代以後の年金水準の確保(特に低年金)に効果。

<所得代替率の推移のイメージ>

《過去30年投影ケース》



基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了による将来の給付水準の上昇効果

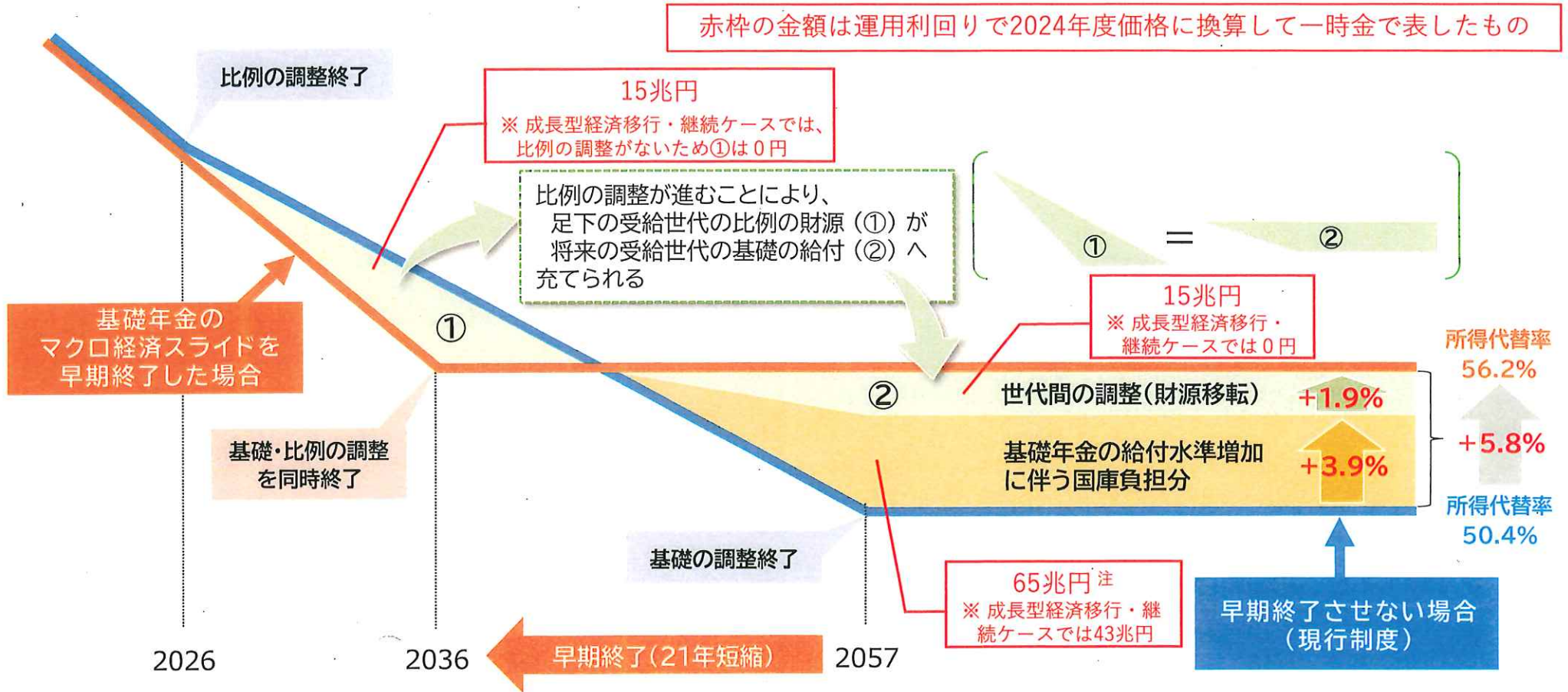
第21回社会保障審議会年金部会
2024年11月25日 ※一部改変

資料1

基礎年金のマクロ経済スライドによる給付調整の早期終了(マクロ経済スライドの調整期間の一致)により、

- ・ 基礎(1階)の水準上昇に伴う国庫負担の増加で給付が純増するとともに、
- ・ 比例(2階)の給付調整が進むことで足下の受給世代の比例(2階)の財源(①)が将来の受給世代の基礎(1階)の給付(②)に充てられ、世代間の財源移転も行われる。

これらの効果により、将来の給付水準が上昇。



【出所】令和6年財政検証(過去30年投影ケース)

注 国庫負担は特別国庫負担(保険料免除期間に係る給付費や20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費等に対する国庫負担)を含まない

基礎年金の給付調整の早期終了による年金受給総額への影響（機械的な計算）

○ 基礎年金の給付調整の早期終了による個々の受給者の年金額への影響は、世代や受給期間、年金額（報酬比例部分（2階）と基礎年金（1階）の割合）により異なることに加え、今後の社会経済状況により大きく変わり得るものであり、幅をもってみる必要。

※ 令和6年財政検証の賃金上昇率、マクロ経済スライド調整率を前提として毎年の年金改定額への影響をシミュレーションし、それを機械的に一定期間分累積したものを、実際には、社会経済状況等によって変わり得る。

（出典）厚生労働省年金局作成

【単位：万円】

		平均余命まで受給した場合（22年間受給） ^{注1}				100歳まで受給した場合（35年間受給）			
		成長型経済移行・継続 【実質成長+1.1%】		過去30年投影 【実質成長▲0.1%】		成長型経済移行・継続 【実質成長+1.1%】		過去30年投影 【実質成長▲0.1%】	
		受給総額 上段：現行制度 下段：早期終了 ^{注3}	影響額 ^{注3}	受給総額 上段：現行制度 下段：早期終了	影響額	受給総額 上段：現行制度 下段：早期終了	影響額	受給総額 上段：現行制度 下段：早期終了	影響額
2024年度に 65歳で受給開始 (1959年度生まれ)	モデル年金（2人分） 【基礎13.4万円+比例9.2万円】 (合計22.6万円)	5,966	+ 234	5,966	▲ 31	9,492	+ 456	9,492	+ 289
		6,200	(+3.9%)	5,936	(▲0.5%)	9,948	(+4.8%)	9,781	(+3.0%)
	比例(2階)の給付が高い方 ^{注2} 【基礎6.8万円+比例8.9万円】 (合計15.7万円)	4,145	+ 119	4,145	▲ 76	6,594	+ 231	6,594	+ 31
		4,263	(+2.9%)	4,068	(▲1.8%)	6,825	(+3.5%)	6,625	(+0.5%)
	比例(2階)の給付が低い方 ^{注2} 【基礎4.9万円+比例1.1万円】 (合計6.0万円)	1,584	+ 86	1,584	+ 21	2,520	+ 166	2,520	+ 167
		1,670	(+5.4%)	1,605	(+1.3%)	2,686	(+6.6%)	2,687	(+6.6%)
2040年度に 65歳で受給開始 (1975年度生まれ)	モデル年金（2人分） 【基礎13.4万円+比例9.2万円】 (合計22.6万円)	5,966	+ 375	5,966	+ 451	9,492	+ 596	9,492	+ 887
		6,341	(+6.3%)	6,418	(+7.6%)	10,088	(+6.3%)	10,379	(+9.3%)
	比例(2階)の給付が高い方 ^{注2} 【基礎6.8万円+比例8.9万円】 (合計15.7万円)	4,145	+ 190	4,145	+ 136	6,594	+ 302	6,594	+ 302
		4,335	(+4.6%)	4,281	(+3.3%)	6,896	(+4.6%)	6,896	(+4.6%)
	比例(2階)の給付が低い方 ^{注2} 【基礎4.9万円+比例1.1万円】 (合計6.0万円)	1,584	+ 137	1,584	+ 215	2,520	+ 218	2,520	+ 404
		1,721	(+8.7%)	1,799	(+13.6%)	2,738	(+8.7%)	2,924	(+16.0%)

注1 平均余命は「令和5年簡易生命表」による65歳時点の平均余命(男：19.52年、女：24.38年)の男女平均を基に22年としている。

注2 「比例(2階)の給付が高い方」及び「比例(2階)の給付が低い方」の月額、令和6(2024)年財政検証における年金額分布推計を元に計算した、2024年度末に65歳の者(1959年度生)の経歴類型別の平均年金月額(男女平均)(それぞれ、いわゆる厚年期間中心の年金額、1号期間中心の年金額)。うち「基礎」は、基礎年金、振替加算、経過的加算、付加年金の合計額。年金額は令和6年度価格。「比例(2階)の給付が高い方」とは厚生年金の被保険者期間が20年以上の者、「比例(2階)の給付が低い方」とは国民年金第1号被保険者期間が20年以上の者(厚生年金・国民年金第1号・国民年金第3号のうち複数で20年以上の被保険者期間を有する場合は、より長い方の制度で分類)。

注3 「影響額」は、毎年度、上表の年金月額を基礎として、現行制度と基礎年金の給付調整の早期終了をした場合における賃金上昇率に基づく改定額の差を計算し、これを合計して毎年度の年金額の差を計算の上、さらにその年金額の差を受給期間の分だけ合計することにより機械的に計算。「現行制度」の「受給総額」は、年金月額に受給期間を乗じることにより機械的に計算。「早期終了」の「受給総額」は、「現行制度」の「受給総額」に「影響額」を加えて計算。

基礎年金の給付調整の早期終了に伴う年金額改定への影響（モデル年金の場合）

<年金改定額への影響> モデル年金（基礎年金2人分 13.4万円 + 報酬比例 9.2万円 = 22.6万円（月額））の場合

※ 令和6年財政検証の賃金上昇率、マクロ経済スライド調整率を前提とし、モデル年金への影響をシミュレーションしたものの、実際には、社会経済状況等によって変わり得る。

成長型経済移行・継続ケース

単位：円（月額）

65歳に到達する者の生年度 →	2025 (1960生)	2026 (1961生)	2027 (1962生)	2028 (1963生)	2029 (1964生)	2030 (1965生)	2031 (1966生)	2032 (1967生)	2033 (1968生)	2034 (1969生)	2035 (1970生)	2036 (1971生)	2037 (1972生)	2038 (1973生)	2039 (1974生)	2040 (1975生)	2041 (1976生)	2042 (1977生)	2043 (1978生)	2044 (1979生)	...
①現行制度	+4,660	+2,540	+3,400	+4,620	+5,260	+5,480	+5,480	+5,350	+5,210	+4,990	+4,850	+5,400	+5,850	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	...
②早期終了	+5,200	+2,940	+4,070	+5,420	+6,330	+6,550	+6,550	+6,550	+6,550	+6,330	+6,330	+7,010	+7,460	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	+7,910	...
早期終了の影響(②-①)	+540	+400	+670	+800	+1,070	+1,070	+1,070	+1,200	+1,340	+1,340	+1,480	+1,610	+1,610	0	0	0	0	0	0	0	...

過去30年投影ケース

単位：円（月額）

65歳に到達する者の生年度 →	2025 (1960生)	2026 (1961生)	2027 (1962生)	2028 (1963生)	2029 (1964生)	2030 (1965生)	2031 (1966生)	2032 (1967生)	2033 (1968生)	2034 (1969生)	2035 (1970生)	2036 (1971生)	2037 (1972生)	2038 (1973生)	2039 (1974生)	2040 (1975生)	2041 (1976生)	2042 (1977生)	2043 (1978生)	2044 (1979生)	...
①現行制度	+4,290	+1,630	+1,140	+870	+740	+960	+1,050	+1,050	+920	+830	+830	+920	+1,100	+1,200	+1,200	+1,200	+1,200	+1,200	+1,200	+1,200	...
②早期終了	+4,290	+1,360	+680	+230	0	+230	+230	+230	0	0	0	+1,130	+2,710	+2,940	+2,940	+2,940	+2,940	+2,940	+2,940	+2,940	...
早期終了の影響(②-①)	0	▲270	▲460	▲640	▲740	▲730	▲820	▲820	▲920	▲830	▲830	+210	+1,610	+1,740	+1,740	+1,740	+1,740	+1,740	+1,740	+1,740	...
(参考)		▲270	▲730	▲1,310	▲2,110	▲2,840	▲3,660	▲4,480	▲5,400	▲6,230	▲7,060	▲6,850	▲5,240	▲3,500	▲1,760	▲20	+1,720	+3,460	+5,200	+6,940	

(参考)

成長型経済移行・継続ケース

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	...
賃金上昇率	+2.3%	+1.3%	+1.8%	+2.4%	+2.8%	+2.9%	+2.9%	+2.9%	+2.9%	+2.8%	+2.8%	+3.1%	+3.3%	+3.5%	+3.5%	+3.5%	+3.5%	+3.5%	+3.5%	+3.5%	...
マクロ経済スライドによる調整率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...
所得代替率	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	...

過去30年投影ケース

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	...
賃金上昇率	+2.3%	+0.9%	+0.8%	+0.8%	+0.8%	+0.9%	+1.0%	+1.0%	+1.0%	+0.9%	+0.9%	+1.0%	+1.2%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	...
マクロ経済スライドによる調整率	▲0.4%	▲0.3%	▲0.5%	▲0.7%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.9%	▲0.9%	▲1.0%	▲0.9%	▲0.9%	▲0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	...
所得代替率	61.0%	60.8%	60.5%	60.0%	59.6%	59.1%	58.6%	58.0%	57.5%	56.9%	56.4%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	56.2%	...

【出所】 令和6年財政検証による。「マクロ経済スライドによる調整率」及び「所得代替率」は「基礎年金の給付調整の早期終了」を行った場合の数値である。

(出典)厚生労働省年金局作成

令和6(2024)年財政検証の諸前提

(出典)厚生労働省年金局作成

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

<社会・経済状況に関する諸前提>

財政検証においては、将来の社会・経済状況について一定の前提を置く必要があるが、将来は不確実であるため、幅広い複数のケースを設定している。財政検証の結果についても、複数のケースを参照し幅広く解釈する必要がある。

※ なお、現行制度に基づく財政検証は、令和6年10月に施行される適用拡大（企業規模要件100人超→50人超）等の影響を織り込んでいる。

<人口の前提>

「日本の将来推計人口」(2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所)

出生率：高位・中位・低位
 死亡率：高位・中位・低位
 入国超過数：
 25万人、16.4万人、6.9万人

合計特殊出生率		平均寿命		入国超過数	
2020年 (実績)	2070年	2020年 (実績)	2070年	2016~2019年 (実績の平均)	~2040年 入国超過数(一定)
1.33	高位：1.64 中位：1.36 低位：1.13	男性：81.58 女性：87.72	高位 (余命の伸び小) [84.56, 90.59] 中位 [85.89, 91.94] 低位 (余命の伸び大) [87.22, 93.27]	16.4万人	25万人 16.4万人 6.9万人
※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定					

<労働力の前提>

「労働力需給の推計」(2024年3月、独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

- ①労働参加進展シナリオ
- ②労働参加漸進シナリオ
- ③労働参加現状シナリオ

就業者数		就業率 ※15歳以上人口に占める割合	
2022年 (実績)	2040年	2022年 (実績)	2040年
6,724万人	労働参加進展：6,734万人 労働参加漸進：6,375万人 労働参加現状：5,768万人	60.9%	労働参加進展：66.4% 労働参加漸進：62.9% 労働参加現状：56.9%

<経済の前提>

社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提に関する専門委員会」で設定(2024年4月)

- ①高成長実現ケース
- ②成長型経済移行・継続ケース
- ③過去30年投影ケース
- ④1人当たりゼロ成長ケース

		将来の経済状況の仮定		<長期の経済前提>				参考(推計結果)	
		労働力率	全要素生産性(TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用利回り		実質経済成長率	人口1人当たり実質経済成長率
						実質<対物価>	スプレッド<対賃金>		
高成長実現ケース	中長期試算成長実現ケースに接続	成長実現・労働参加進展シナリオ	1.4%	2.0%	2.0%	3.4%	1.4%	1.6%	2.3%
成長型経済移行・継続ケース	中長期試算参考ケースに接続		1.1%	2.0%	1.5%	3.2%	1.7%	1.1%	1.8%
過去30年投影ケース	中長期試算ベースラインケースに接続	成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	0.5%	0.8%	0.5%	2.2%	1.7%	▲0.1%	0.7%
1人当たりゼロ成長ケース		一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	0.2%	0.4%	0.1%	1.4%	1.3%	▲0.7%	0.1%

ても分かりましたで、結局、今度は丸々自民党案になったんです。

僕は途中で、言ったとおり向こうが呑めば合意しないわけにはいかないと思いました。あれれっと思うぐらいに細川さんの方は全部丸呑み。一回目のときには小沢さんが絶対駄目と言ったのを、一回目のときには小沢さんのかんぬきが外れたんでしょうかね、もういいよと言ってそのままいっただんです。

それで、僕にしてみれば一番の問題は企業献金の廃止で、社会党は企業献金の廃止だけは絶対譲らないといって強かったから、細川さんもその場では、企業献金の廃止は当然だと言う。ただ、それについて自民党は、今は何億と企業献金をもらっていて、来年からいきなり廃止というわけにはいかないの、激変緩和のための時間が欲しいと提案し、五年後に見直しという条件で企業献金を廃止することで合意できたんです。

細川さんが、土井議長に報告に行こうというので二人で行って、小沢、森は残って、こういうふうにしようというのを更にやっただんです。

僕らが合意した案を持っていたら、土井議長はひどくびつくりして不機嫌で、何これと言うけど、合意されたものを駄目と言うわけにはいかないから、怪訝な表情でした。

○紅谷 合意内容は、細川総理が自民党案をほとんど丸呑みにし、小選挙区は定数三百、ブロックも自民党案に近く、最後はあつげなく合意されたような印象でした。

○河野 だから、僕は、つかえるところはほとんどなかったんですよ。

ただ、定数の五百だけは、議員定数を増やすのはいけないと言っていたけど、何でだっただかいということになった。

○紅谷 小選挙区を増やして比例を減らすというのは、社会党や公明党の主張があつたので、そうはいかなかったのでしょうか。



※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

令和6年12月10日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

主要政党の政策評価 2024

2024年10月15日
(一社) 日本経済団体連合会

経団連は、「今こそデフレから完全脱却し、成長と分配の好循環を実現する」と題した2024年度事業方針を5月31日に決定した。これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策(取り組み・実績ならびに課題)の評価を行った。あわせて、主な野党についてもどのような政策を主張しているか検証した。

【与党】

自由民主党を中心とする与党の政策は、30年来のデフレからの完全脱却を目指して、GX(グリーントランスフォーメーション)や、DX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめとする新たな成長分野の競争力の強化、構造的な賃金引上げ、こども・子育て政策の推進などの内政課題への対応に加え、自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための外交の展開や、経済安全保障の確保など、多岐にわたる課題に対し、一つひとつ着実に成果をあげる形で展開されており、高く評価できる。他方、政治資金に関する問題については、透明性の向上を図るとともに、党のガバナンスの強化を通じて、政治に対する国民からの信頼回復に努めることを強く求める。

	経団連事業方針の項目	主な取り組み・実績	主な課題
自由民主党	(1) 科学技術・イノベーションを通じた持続的な経済成長の実現	<p>＜社会課題への対応を成長へとつなげるべく、GX、DXの推進、スタートアップの活性化等、新たな成長分野の競争力強化に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> GX推進戦略・分野別投資戦略に基づく官民GX投資の推進、GX推進機構の設立、AZEC構想の推進 原子力発電の次世代革新炉(革新軽水炉、SMR、高速炉、高温ガス炉、核融合)の研究開発の推進 循環型社会形成推進基本計画の策定、再資源化事業等高度化法の制定、循環経済実現に向けた関係閣僚会議の新設 生物多様性活動促進法の制定をはじめとするネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みの推進 データ利活用を支える個人情報保護制度、デジタルガバメント、医療・介護、教育、交通・物流(MaaS)の社会実装、CASEへの支援等を含む)、防災(データ連携基盤の整備等を含む)などの各分野におけるDXの推進、マイナンバーの利活用・国民の理解促進 スタートアップ育成5か年計画に基づくスタートアップ振興に向けた施策の展開 量子、AI、バイオ・ライフサイエンス、半導体、6Gなどの先端基盤技術の研究開発・産業化等の推進 エンタメコンテンツ産業の振興(クリエイターの支援、コンテンツの海外展開等を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> GX/CE(サーキュラーエコノミー)/NP(ネイチャーポジティブ)の一体的な推進 革新的イノベーションに対するGX投資支援の加速・重点化、GX製品市場の創出、成長に資する排出量取引制度(GX-ETS)の設計、AZEC構想も活用したGX製品の国際展開 S+3Eを確保できる次期エネルギー基本計画の策定、将来の電力需要増を見据えた、電力の安価・安定供給の確保、省エネの徹底、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の最大限活用、革新炉・核融合の研究開発加速、電力系統整備、化石燃料の安定調達、持続可能な非化石燃料(水素、アンモニア、SAF等)の開発促進・安定供給と円滑なトランジション 国際競争力及び経済安全保障強化の観点から業種・業態に即した循環経済施策の展開、事業者間の連携促進、循環性指標や情報開示手法等のあり方の検討、循環実態の可視化に向けた情報流通基盤の構築の迅速化 スタートアップエコシステムの強化、優れた研究のスタートアップを通じた社会実装(Science to Startup)の推進、全省・機関のスタートアップ関連施策の集約と一覧化 企業・行政等のデータ利活用推進に向けた連携強化、個人情報の保護と利活用のバランスが取れた環境整備 バイオ製品国内製造基盤の構築・拡充、市場創出に向けた国際標準化等のグローバルなルール形成や国際規制調和の実現 イノベーション・DX人材育成(医療・介護分野を含む)の推進、官民連携や人材育成等を通じたサイバーセキュリティの強化 エンタメコンテンツ産業のさらなる振興 広島AIプロセスの実現に向けたルール形成、AIガバナンスの構築
	(2) 分厚い中間層の形成	<p>＜構造的な賃金引き上げ、多様な人材の活躍に向けた環境整備、こども・子育て政策の強化などに取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造的な賃金引き上げに向けた環境整備の推進(パートナーシップ構築宣言等) リスクリングによる能力向上支援の検討、リカレント教育の推進 高等教育修学支援新制度の中間層への拡大、博士課程学生に対する経済的支援 「こども未来戦略」の実現に向けた各種こども・子育て施策の拡充 仕事と育児・介護・健康課題等との両立支援 資産運用立国実現プランの策定をはじめとする国民の資産所得増加に向けた各種政策の展開(NISA、iDeCo 拡充等) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用のマッチング機能強化と労働移動推進型のセーフティネットへの移行、労働時間・場所をベースとしない処遇を可能とする法制の実現 安心してこどもを産み、育てることのできる社会・環境づくりの推進、男性の家事・育児促進をはじめとする仕事と育児等との両立支援の取り組みの加速 多様な人材(高齢者、若年者、有期雇用等労働者等)の活躍推進に向けた環境・制度整備(「自社型雇用システム」の確立に向けた環境整備、就業調整問題の解消、選択的夫婦別姓制度の導入等) 抜本的な初等中等教育改革、国際競争力向上に向けた大学改革、グローバルリーダーの育成・博士人材などの高度専門人材の活躍促進 国際的な人材獲得競争の激化を踏まえた環境整備(一定の専門性・技能を持つ外国人材の戦略的誘致等)の検討 金融経済教育の充実を通じた国民の金融資産形成の促進
	(3) 力強い経済成長を支える財政・税制の改革	<p>＜経済再生と財政健全化に向けたマクロ経済政策運営に取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までの経済・財政新生計画の提示、2025年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化に向けた経済・財政・社会保障の一体改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長と中長期の財政健全化を両立するダイナミックな経済財政運営の推進、金利のある世界への転換に向けたワイスベンディングの徹底 国内投資の拡大等に資する法人課税のあり方に関する検討をはじめとする税制改正(投資減税、国際課税等) 公正・公平で持続可能な税・社会保障の一体改革(全世代型社会保障制度の構築を含む)の推進

7

経団連事業方針の項目	主な取り組み・実績	主な課題
(4) 活力あふれる地域経済社会の実現	<p>＜持続可能な地域経済社会の確立に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内需要の喚起とインバウンドの回復（外国人観光消費額約 5.3 兆円、旅行者 2,507 万人）、観光DX等の促進 食料・農業・農村基本法の改正等を通じた食料安全保障の強化 デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタルの力を活用した地方創生の推進 感染症流行や災害時等に国が自治体に必要な指示ができる特例の創設をはじめとする危機管理・社会基盤の強化 能登半島地震、東日本大震災等の自然災害からの復旧・復興の加速、防災・減災、国土強靱化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 観光、交通、運輸、物流、飲食等のサービス業を中心とする地方の人手不足への対応（DXによる対応を含む） オーバーツーリズムの未然防止・抑制、地域一体となった観光業再生・高付加価値化の推進、観光地のマネジメント体制構築の促進 国と地方の行政システムや社会機能の集中と分散のあり方に関する検討の促進、地域の広域連携促進に向けた各種の規制・制度改革 災害の激甚化を踏まえたさらなる国土強靱化の推進（デジタル技術の活用を含む）
(5) 自由で開かれた国際経済秩序の再構築	<p>＜自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための外交を積極的に展開している＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米同盟を核としたG7・同志国との結束強化、日米韓三か国関係の強化、防衛力の強化など、国益増進・国際公益実現に向けた積極的な首脳・閣僚級外交の展開 「グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針」、インフラシステムの海外展開に関する「2030年を見据えた新戦略骨子」の決定 経済安全保障推進法の完全施行、経済安全保障版セキュリティクリアランス制度の創設のための法整備 	<ul style="list-style-type: none"> WTO改革等を通じた法の支配に基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築（CPTPPの拡大に向けた働きかけ（米国の復帰を含む）、EPA等の締結推進、安全保障例外の見直し、経済的威圧への対応等） 中国との戦略的互惠関係の推進、建設的かつ安定的な関係の構築 グローバルサウス諸国へのテーラーメイドのアプローチ 国際的なルールメイキングの主導 経済安全保障の観点から踏まえた半導体の国内製造基盤強化に向けた政府支援の拡充
(6) 国家的イベントの成功	<p>＜オールジャパンで準備を進め、成功に向けて取り組んでいる＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年大阪・関西万博、2027年国際園芸博覧会の成功に向けた、博覧会協会や関係自治体、経済界等との連携によるオールジャパンでの準備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な機運醸成等（意義や展示内容の発信等を含む）
公明党	<p>経済政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な賃上げに向けた価格転嫁の推進、省力化投資補助金の活用促進などによる生産性向上、訪日客の地方誘客による観光立国の推進等 <p>こども・子育て政策</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもの貧困対策としての安全・安心の居場所の確保、出産費用の実質無償化、高等教育費のさらなる負担軽減等 <p>エネルギー政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力依存度の低減（廃炉が決定した原子炉と同じ敷地内において既存炉より安全性が向上する次世代革新炉の建て替えは容認）等 	

【野 党】 主な野党の政策は以下の通りである。

立憲民主党	経済・社会保障	「分厚い中間層の復活」に向けた最低賃金 1,500 円以上の実現、保育・介護・福祉分野の賃金引上げ、超高齢化社会に対応した社会保障制度の構築、自然エネルギー・デジタル産業への重点投資等
	社会政策等	選択的夫婦別姓の実現、給食費・高校・専門学校・大学の無償化、災害に強いまちづくりの推進、政治の信頼回復に向けた企業・団体献金の禁止等
	外交	日米同盟を基軸としたアジア太平洋地域との連携強化、気候変動対策や人権を重視した外交の展開等
日本維新の会		高等教育を含む教育無償化、ベーシックインカム・給付付き税額控除の実施を軸とする社会保障全体の改革推進、2025年大阪・関西万博の成功に向けた取り組みの推進等
国民民主党		日本型ベーシックインカムの導入、教育国債の活用を通じた教育科学技術予算の年間 10 兆円規模への倍増、賃金上昇率が物価上昇率プラス 2%に達するまでの間の消費税減税（10%→5%）等